労協連だより

古村 伸宏

東日本を襲った大震災から早２カ月が経過した。今なお行方不明者が１万人近いことや、福島第１原発の状況は不透明な部分がいまだに多く、世間が落ち着きを取り戻すような状況ではないように見受けられる。特に、メルトダウンが起こっていた、さらに起こっているであろうというニュースは、先行きを一層不安にさせている。津波による被災が大きい地域では、復旧と生活保障、そして復興ビジョンの検討などが話題になってきた。しかし、石巻と女川の労協では、ようやく細々と事業が再開されたものの、復旧・再生の２カ年プランにようやく着手した段階であり、自治体や地域との連携も、長い道のりになりそうだ。それでも、兵庫県の３組織（神戸労協、兵庫高齢協、宝塚事業団）でチームを組み、ゴールデンウィーク中に石巻の瓦礫撤去ボランティアを行ったことで、自治体から労協連への評価が高まり、地元でパッカー車２台によるごみ収集の事業委託が実現した。また女川では、避難所で処分に困っている衛生ゴミ対策として、火を使わないで熱処理を行うという装置を労協クラブのメンバーから手配してもらい稼動。こちらは、住民や議員の中で関心が高まっている。さらに、センター事業団の東北事業本部は、最も被災の大きかった岩手県野田村で、震災前から予定されていた地域福祉事業所づくりの提案をあらためて村に提出し、震災復興の役割をケアの面から担う事業所が立ち上がる見通しだ。また、三陸沿岸の自治体を相次いで訪問し、復興にワーカーズコープづくりと仕事おこしを、という流れが始まろうとしている。

６月10－11日の労協連全国総会では、震災からの復興を、日本社会全体の再生として取り組んでいくことを意思統一することになる。その評価や位置づけは総会議案に譲るが、新しい社会創造の要は、生命を第一にした社会であり、内橋克人氏が提唱している「F（食べ物）」「E（エネルギー）」「C（ケア）」を自給する、自立した地域経済圏域づくりの具体化を進めることになる。この取組みは、日々の暮らしを根本から見直すと共に、「コミュニティ経済」、「社会連帯経済」といった志向を強めることにつながるだろう。もう一方で、被災者の支援とケアをはじめとして、検討されてきた新たなセーフティネットの制度化・事業化も急がれる。この点では、昨年の総会で確認した「新時代の労働政策」をさらに進化・具体化させ、「公的訓練・就労事業（仮称）」の具体的な提案を急ぎたい。すでに政府からは、重点分野雇用創造事業の基金積み増しと共に、重点分野として「震災対応」が追加され、一部内容条件の緩和が示された。この制度と、職業訓練、そして日雇い雇用保険などの現行制度を組み合わせ活用し、最長２年程度の就労・訓練・生活の保障を一体化すると共に、この期間で新たな生業を定め、そのスキルを身につけ、再び自立

的な生活を取り戻していくことを支援する制度・事業として提案していきたい。この事業は、地域の新しい産業づくりを伴った、大きなプロジェクトとなるだろう。いずれにしても、この大震災からの復興・再生の当事者・主体者は全国民であり、全市民的な自立と連帯の高まりが鍵となる。このことと結ぶ協同労働運動、そのことによって成立する協同労働の協同組合の法制化を展望していきたい。

研究所だより

榎本　木綿

2001年から開始されたセンター事業団、全組合員対象の就業アンケート調査も４度目となりました。今回はかつてない程の回収数（2,698）で、集計と分析作業だけでもかなりのボリュームでした。分析作業では協同総研理事の大高研道先生に多大なご協力とご教示を頂き、数字から垣間見える課題や展望を各事業責任者のリーダーたちと共に読み取る作業はあらためて今日の労協の事業の広がりや組合員層の多様性を実感する作業となりました。一見すると誤解が生じるのではないかと危惧される数字もありますが、一つひとつをていねいに分析すると、日本社会が抱えてきた深刻な課題に対し、さまざまな仲間とともに地域に飛び込み、課題へ挑戦し続けてきた協同労働運動の意味や歴史的な意義の側面が浮かび上がってきます。

労協のそもそもの基盤組織は戦後間もなく日雇いの仕事を中心に失業対策事業に取り組んできた全日自自労という組合が発端です。失業と戦争に反対する彼らの精神は、戦争で抗いがたい、不条理な上からの力により人びとのいのちやくらしが平気で犠牲となった時代の実感から生まれたものでしょう。これは民主主義の精神とともに、時間がたった今日でも私たちのオリジンであり、受け継がれてきたものと思ってきました。しかしいま、私たちはこの精神をもう一度自分たち自身に問い掛け直すことが必要に思われます。

3.11東日本大震災では多くの尊い生命が奪われました。地震や津波といった自然災害による被害だけではなく、福島の原子力発電所事故では人災により人も動物も自然環境にも甚大な被害を、世代を超えてもたらすこととなりました。事故を契機に、とかく見えづらかった原発の労働問題、下請け孫請けといった階層的な労働構造や地域分断などの問題も露呈しています。一企業の責任は当然ですが、エネルギー問題を正面から取り上げず、黙視してきたことで、我われ自身も不条理な大きな力の作用となり、特定の人や地域を犠牲にし、暮らしてきたのではないでしょうか。

3.11を境に、日本社会は大きな変革を迫られています。東北・北関東太平洋岸地域では未曾有の被害に見舞われ、戦後最大ともいわれる困難が立ちはだかっていることは明明白白です。これまでの「安全･安心」

神話は音を立てて崩壊し、私たち自身がこれまでの価値観からのパラダイムシフトを避けることはできないでしょう。既存の消費文明や経済成長至上主義を見直し、新たな時代の価値を考え、個人のくらしからも創り上げることが必須です。

こうしたなか、私たちは労協の先輩達から受け継いできた精神を噛みしめ直し、生命を第一に考えた被災地復興事業を、被災地市民と地域が主体であり基盤となる仕事を創っていく。労協が戦後辿ってきた道で培った粘り強さがもう一度、生かされるときなのだと思います。同時にこの愚かな人災を二度と繰り返さないよう、新しい時代の価値の創造に向けて、声をあげていきたいと思います。

新入会員（2011.4.1～4.30）

個人会員２名（敬称略）

楠野 晋一（協同総合研究所）

岡本 厚一（ワーカーズコープ・センター事業団、関心事:労働法、社会保障）

研究所活動日誌（2011.4.1～4.30）

04/01（金） 楠野晋一氏、協同総研入職

04/05（火） 「農山村再生と協同労働」研究事務局会議

04/07（木） 協同総研事務局会議／センター組合員アンケート会議（大高氏、北島氏）

04/08（金） 深谷とうふ工房視察調査（島田、岡元、青木、榎本）

04/11（月） 労協連「公共サービスアンケート」会議（田嶋）

04/13（水） 労協連「食農環境・産消連帯」プロジェクト推進会議

04/14（木） 協同組合学会編集委員会（田嶋）

04/14-15（木−金） センター事業団全国所長会議／伊映画「人生、ここにあり！」労協連試写会

04/16（土） 市民会議埼玉運営委員会（田嶋）

04/18（月） にいがた協同ネット運営委員会（田嶋）

04/19（火） 伊丹労協のっくおん「とうふ工房まめばたけ」視察（島田、細越、榎本）

04/20（水） 高端正幸氏（新潟県立大学准教授）打合せ（東京：田嶋）

04/21（木） 東京農工大学との共同研究会議（田嶋、楠野）

04/22（金） 基金訓練練馬講義（田嶋）

04/23（土） さいたま労協クラブ第３回定例会講演（島田）

04/24−26（日−火） 石巻、女川地域労協、訪問（古谷）

04/25（月） 協同総研事務局会議／協同総研20周年記念座談会

04/26（火） 「農山村再生と協同労働」研究・